

# 在加総合商社の直接投資と 売上高の関係について

栗原 武美子

## 1. はじめに

最近の日本経済を代表とする企業として貿易の面では自動車や家電を中心とする製造業者が、金融の面では銀行が大きな存在を占めており、ややもすると総合商社の存在の影が薄くなっているかのごとき印象がある。しかしながら、1993年度のアメリカを除く世界のベスト企業500社のランキングのなかで、収益で見ると、世界のベスト20社のうち9社が日本の総合商社であった<sup>1)</sup>。第二次世界大戦後の日本経済の発展において、貿易面でも、直接投資の面でも総合商社の役割は大きかったが、現在においてもなお商社の経済活動は重要な意味を持っていることを改めて指摘したい。

筆者は既に一連のカナダにおける総合商社の経済活動を、日加貿易における商社の役割(拙稿, 1991年)の観点や、商社の直接投資の基本的特徴ならびにその経済活動の立地(拙稿, 1993年)および業種別対加直接投資の特色(拙稿, 1994年)の視点から検証してきたが<sup>2)</sup>、ここではこれらの論文では詳細に論じられていない次の観点から、商社の経済活動を分析してみたい。

すなわち本稿では、カナダにおける総合商社の直接投資と年間売上高(以下売上高と略記)の関係を、各商社別に吟味し、投資活動の商業活動に対する意義を改めて浮き彫りにしたい。先ず第一に、カナダにおける各総合商社の売上高の特徴を明らかにする。次に、業種別対加直接投資を投資件数と投資金額の点から9大総合商社各社ごとに検討し、その特色を明示したい。最後に、商社の売上高と直接投資の関係を検討し、投資の売上高への影響を考察することで、直接投資の経済効果を評価してみたい。

1) 収益とは、売上高のほか、サービス収益、受取利息、配当金などを含む。『フォーブス(日本版)』, 1994年, 11月, 94-103頁。

2) Tamiko Kurihara, "Trade between Canada and Japan and the Role of Sogo Shosha in It for the Last Decade," 『経済地理学年報』, 第37巻, 第2号, 1991年, 147-165頁。Tamiko Kurihara, "Direct Foreign Investment in Canada by Sogo Shosha Since 1954," 『Geographical Review of Japan』, vol. 66 (ser. B), no. 1, 1993, pp. 52-69。栗原武美子, 「総合商社による業種別対加直接投資」, 『カナダ研究年報』, 第14号, 1994年, 67-82頁。

なお、ここで言う総合商社とは9大総合商社、すなわち三井物産、三菱商事、住友商事、伊藤忠商事、丸紅、日商岩井、トーマン、兼松、ニチメンを指すものとする。

## 2. カナダにおける総合商社の売上高

9大総合商社は、1956年から1974年にかけてそれぞれカナダの子会社を設立した。カナダで会社を設立する際には、連邦法(カナダ事業会社法)に基づいて設立することも可能であり、また各州の会社法に基づいて設立することも可能である<sup>3)</sup>。日本の総合商社の場合も、具体的にはカナダ三井物産は連邦法人として、またカナダ三菱商事、伊藤忠商事カナダ、カナダ住友商事はブリティッシュ・コロンビア州法人として設立されている。

1972年は連邦法に基づいて設立された会社が、連邦政府に基本的な財務統計資料の提出を義務づけられた最初の年であった<sup>4)</sup>。この頃から、*Canadian Business* はカナダ会社の売上高をもとにトップ200社(後にトップ400社、さらにはトップ500社)のランキングを毎年発表するようになった。第1表は、1973年から1993年までの8大総合商社の売上高を表わしたものであるが、後述の理由によりカナダニチメンの売上高はこれらのランキングには載っていない。

1973年カナダ三井物産の売上高は3億2,300万カナダドル(以下Cドル)で、これはトップ200社中第46位であった。1975年のトップ400社の中に、カナダ三菱商事、カナダ三井物産、丸紅カナダ、日商岩井カナダ、カナダ住友商事、兼松カナダの6社が顔を出し、売上高はそれぞれ6億6,700万Cドル(400社中ランキング第35位)、6億500万Cドル(同38位)、3億2,600万Cドル(同70位)、9,000万Cドル(同236位)、8,100万Cドル(同259位)、5,500万Cドル(同345位)であった。

1979年になると、カナダ三菱商事、カナダ三井物産の売上高が12億Cドルに達し、商社の中で上位2社の売上高が第3位の丸紅カナダの5億3,000万Cドルの2倍以上にもなった。カナダ三菱商事は、1975年から1979年にかけて、その売上高を順調に伸ばしている反面、カナダ三井物産は特に1977年から1979年にかけて売上高を飛躍的に伸ばした。これは当時カナダ三井物産に非鉄に関して有能な人物が着任し、ロンドン・メタル市場において銅、鉛、亜鉛などの先物商品の売買を行ない、これらの取扱高を売上高に計上したためであった<sup>5)</sup>。

1979年日商岩井カナダの売上高は1.4億Cドル、兼松カナダは1.1億Cドル、カナダ住友商事は9,300万Cドルであった。伊藤忠商事カナダも前年の1978年には1.2億Cドルの売上高を上げている。

その後各社とも売上高を伸ばしたが、特にカナダ三井物産の伸びが他社に比べて大きく、1985年には第2位のカナダ三菱商事の売上高よりおよそ10億Cドル多い24億3,800万Cドル(トップ500社中第

3) 鹿住一夫、『カナダ・ビジネスガイド』、有斐閣ビジネス49、1987年、81-93頁。

4) *Canadian Business*, July, 1973, pp.4-5.

5) 1994年4月27日、テレホン・インタビュー。

在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

第1表 カナダの8大総合商社の年間売上高

(百万カナダドル)

年度	カナダ 三井物産	カナダ 三菱商事	丸 紅 カナダ	伊藤忠商事 カナダ	カナダ 住友商事	日商岩井 カナダ	兼 松 カナダ	カナダ トーメン
1973	323							
1974	511							
1975	605	667	326		81	90	55	
1976	571	705	326		67	116	70	
1977	373	810	290		-	102	-	
1978	476	986	468	122	-	107	80	
1979	1,223	1,242	530	-	93	144	119	
1980	1,541	1,218	502	410	98	190	-	
1981	1,697	1,340	590	703	291	207	-	
1982	1,651	1,233	620	553	214	155	183	
1983	1,664	1,283	720	577	289	187	154	
1984	1,817	1,280	785	655	599	175	152	
1985	2,438	1,360	824	677	776	347	159	
1986	2,608	1,141	1,010	769	1,446	348	169	
1987	2,595	1,227	1,367	1,102	1,183	281	174	70
1988	3,128	1,355	1,600	1,102	1,300	283	200	110
1989	2,773	956	1,330	1,655	1,241	449	188	113
1990	2,680	1,338	1,325	1,280	1,106	530	192	137
1991	3,125	1,381	1,094	1,367	920	471	145	127
1992	3,045	1,261	1,113	1,353	847	580	156	143
1993	2,423	1,332	1,358	1,184	940	780	144	207

資料：Canadian Business, 1974年から1994年の各6月号, Financial Post 500, および聞き取り調査により作成。

34位)に達した。同年のカナダ三菱商事の売上高は13億6,000万Cドル(同第67位)で、その後に丸紅カナダ(売上高8億2,400万Cドル, トップ500社中第110位), カナダ住友商事(7億7,600万Cドル, 第115位), 伊藤忠商事カナダ(6億7,700万Cドル, 第136位)が続いている。日商岩井カナダと兼松カナダの売上高はそれぞれ3億4,700万Cドル, 1億5,900万Cドルで、これらは500社ランキング中第232位および第405位であった。

1988年にカナダ三井物産は戦後最大の売上高31億2,800万Cドルを記録し、この売上高はカナダのトップ500社中第33位であった。また、これは次の商社丸紅カナダの売上高の16億Cドルのほぼ2倍に匹敵するものであった。同年、カナダ三菱商事、カナダ住友商事、伊藤忠商事カナダの売上高はそれぞれ13.5億Cドル, 13億Cドル, 11億Cドルであった。また、日商岩井カナダ、兼松カナダ、カナダトーメンの売上高はそれぞれ2.8億Cドル, 2億Cドル, 1.1億Cドルで、売上高に関しては上位5社と大きな開きが見られた。なお、カナダトーメンの売上高は、ランキングではトップ第525位に位置するものである。

最新の情報である1993年の売上高では、カナダ三井物産は24億2,300万Cドル(トップ500社中第56位)であったが、91年および92年には30億Cドルを超えていた。この売上高の落込みについては、同年に

カナダ三井物産が売上高の年度末を3月から12月に変更したことの他に、カナダでの日本の輸入自動車の購買力低下が大きな要因となっている<sup>6)</sup>ことが挙げられる。それにもかかわらず、同社の売上高は、第2位以下の商社の売上高と比較すると10億Cドル余の差があった。丸紅カナダ、カナダ三菱商事、伊藤忠商事カナダの売上高はそれぞれ13億Cドル、13億Cドル、11億Cドルであった。カナダ住友商事は、従来みられた11億Cドル以上の売上高を過去3年間下回り、1993年では9億4,000万Cドルの売上となっている。日商岩井カナダの売上高7億8,000万Cドルは、売上高の点で上位5社との差を縮め、後続のカナダトーマン(売上高2億Cドル)や兼松カナダ(同1.4億Cドル)との差を広げている。

カナダニチメンの1990年の売上高は、1,651万U.S.ドル(1,926万Cドル)<sup>7)</sup>であり、この額はカナダ法人の資本金額で最も近いカナダトーマンと比較して1桁少ないものとなっている。この主な原因は、カナダから日本への主要な輸出品である木材や小麦の売上高が米国ニチメンの売上に計上されているためである<sup>8)</sup>。しかし、1993年7月に組織改革がなされ、それまで米国ニチメン・シアトル支店の主張所であったヴァンクーヴァー店が、カナダニチメンの支店となった。これにともない、ヴァンクーヴァー支店での木材の取扱高がカナダニチメンの売上高に計上されるようになり、来年度公表される今年1994年の同社の売上高は約1億5,000万U.S.ドルになるものと推定される<sup>9)</sup>。

過去20年間の商社のカナダ法人の売上高を概観すると、1970年代にはカナダ三井物産とカナダ三菱商事が拮抗していたものの、1980年代に入るとカナダ三井物産の売上高の伸びはカナダ三菱商事の伸びを大きく上回り、日本の商社の中では常に売上高第1位を保持してきた。そして、年によって僅かな差があるものの、カナダ三菱商事の売上高は、丸紅カナダや伊藤忠商事カナダ、カナダ住友商事の売上高とほぼ並ぶ水準にある。次いで日商岩井カナダが第6位の売上高を持ち、やや離れてカナダトーマン、兼松カナダ、カナダニチメンの3社が横並びの売上高を持つパターンが見られる。

### 3. 総合商社の対加直接投資

戦後の日本の海外直接投資の歴史は、1973年と1985年を節目とする三期に区分することができる。日本の大蔵省の統計<sup>10)</sup>に基づく対加直接投資については、1951年度から1973年度までの投資累計

6) 1994年8月19日、トロントのカナダ三井物産にて聞き取り調査。

7) 『週刊東洋経済・海外進出企業総覧'94』、第5204号、1994年3月22日、815頁。

8) Kurihara, 前掲、1991年、158頁。

9) 1994年8月2日、トロントのカナダニチメンにて聞き取り調査。

10) この統計での直接投資の定義は、株式の場合日本側の出資比率が10%(1980年の外国為替及び外国貿易管理法の改正前は、25%)以上のもの、および10%未満でも役員派遣や技術提携など投資先企業と永続的な経済関係をもつものはすべて直接投資として扱われている。また、貸付資金の場合も債権投資として直接投資に含まれている。なお、これは投資の届出額(改正前は許可額)が示されているのであって、現実には届出がされても中止、回収、撤退などが生じるため、他の統計と比較する際注意を要する。さらに、年度は財政年度をさし、4月1日から翌年の3月31日の一年の期間である。

#### 在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

額も3億8,800万U.S.ドルと少なく、投資部門も鉱業、木材・パルプ製造業といった資源関連部門ならびに商業部門に集中していた。1974年度から1985年度にかけては、投資金額も大きくなり、この間の投資累計額は、12億8,800万U.S.ドルとなった。投資部門も先の三部門に加え、金融・保険業への投資がみられた。1985年のプラザ合意後の円高により、日本の直接投資の金額も飛躍的に伸びた。1986年度から1992年度までの対加直接投資累計額は、55億3,200万U.S.ドルになった。投資部門はさらに多様化し、前記の四部門に加え、不動産業、サービス業、輸送機製造業(主として自動車製造業)への大きな投資がなされた<sup>11)</sup>。

**第2表**は日本の直接投資史と呼応する年次における9大総合商社の対加直接投資残高を業種別に示したものである<sup>12)</sup>。1973年時点の9社による対加直接投資残高は、3,238万Cドルで、そのうちほぼ半分にあたる1,571万Cドルが木材・パルプ製造業向けのものであった。さらに全体の約三割に当たる960万Cドルが商業投資であり、そのうちの96.0%にあたる922万Cドルがカナダ法人設立のための投資であった。この時期の投資目的は、主として日本へ輸出するための木材・パルプ製造業投資と、カナダにおける商業網の確立および日加貿易を行なうための商社の現地法人の設立のための商業投資が中心になっている。

1985年時点での総合商社による対加投資残高は1億8,296万Cドルへと増加している。しかし、この残高は、大蔵省の統計とは異なり、既に撤退された分を含んでいないため、商社の過去の投資実績を示しているものではない。商業部門へ全体の43.5%にあたる7,960万Cドルの投資がなされた。このうち82.6%にあたる6,573万Cドルは総合商社9社のカナダ子会社の資本金の総額であり、残りの金額が商社独自の販売子会社および商社とメーカーとの合弁の販売子会社への投資を示している。

鉱業向け投資は1973年には103万Cドルしかなかったが、1985年時点では5,612万Cドル(全体の30.7%)へと大幅に増加した。1960年代には銅などを中心とする非鉄金属採掘のための鉱山開発への投資が多かったが、1970年代には製鉄用の原料炭や石油ショック以降重要性が高まった燃料炭のための石炭開発への投資が主流になった。

また、製造業向け投資の大部分は、依然として木材・パルプ製造業であり、4,028万Cドル(全体の22.0%)の投資がなされた。

1993年になり商社の対加投資は従来とは少々異なった投資パターンを呈するようになった。鉱業部門と商業部門へ、それぞれ投資全体のほぼ四分の一にあたる1億4,158万Cドル、1億2,982万Cドルの投資がなされた。そして残りの約二分の一にあたる2億8,155万Cドルが製造業投資に向けられた。

11) 栗原、前掲、1994年、69-72頁。

12) この投資残高には、以前投資が行なわれていたが、その後の調査時点までに撤退した事業の投資額は含まれていない。また、この投資残高には日本の9大総合商社の投資額のみならず、一部カナダおよびアメリカ現地法人による投資額を含んでいる。

第2表 9大総合商社の業種別対加直接投資残高

(千カナダドル, %)

	1973年		1985年		1993年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
製造業						
食料	489	1.5	3,418	1.9	2,521	0.5
繊維	592	1.8	—	—	30,250	5.4
木材・パルプ	15,710	48.5	40,281	22.0	47,747	8.5
化学 <sup>1)</sup>	—	—	6	0.0	4,427	0.8
鉄・非鉄	763	2.4	1,695	0.9	61,855	11.1
機械	—	—	—	—	50	0.0
電機	—	—	—	—	25,225	4.5
輸送機	—	—	—	—	105,982	19.0
その他	—	—	—	—	3,500	0.6
小計	17,554	54.2	45,400	24.8	281,557	50.4
農・林業	700	2.2	92	0.1	—	—
魚・水産業	—	—	—	—	—	—
鉱業	1,035 <sup>2)</sup>	3.2	56,123	30.7	141,588	25.3
建設業	—	—	—	—	10	0.0
商業	9,609	29.7	79,609	43.5	129,826	23.2
(現地法人資本金)	9,220	28.5	65,735	35.9	108,585	19.4
金融・保険業	529	1.6	476	0.3	390	0.1
サービス業	4	0.0	50	0.0	59	0.0
運輸業 <sup>3)</sup>	1,000	3.1	1,210	0.7	3,240	0.6
不動産業	—	—	—	—	2,400	0.4
その他	1,954	6.0	—	—	—	—
合計	32,385	100.0	182,960	100.0	559,070	100.0

注1) プラスチック製品製造業を含む。

2) ここには、三菱商事によるKaiser Resources Ltd.への投資額は含まれていない。なぜなら、Kaiser Resources Ltd. (資本金23,947千カナダドル) へは三菱商事のほか、新日本製鐵等メーカーを含む9社が合計30.22%出資しており、9大総合商社の出費比率を特定することができないからである。

3) 倉庫業を含む。

資料：『週刊東洋経済』、第3829号、1974年、216-223頁、第4641号、1986年、276-286頁、第5204号、1994年、806-824頁より作成。

従来の製造業投資といえばそのほとんどが木材・パルプ産業向けであったが、1993年時点では金額は4,774万Cドルと増加しているものの、相対的には8.5%へと減少している。その代わりに、新たに自動車関連を中心とする輸送機部門へ1億598万Cドル(全体の19.0%)、電機部門へ2,522万C(同4.5%)ドルの投資がみられる。また、鉄・非鉄部門への投資も急増し、6,185万Cドル(同11.1%)の投資がなされている。さらに、新たに不動産業投資(240万Cドル)もみられる。今日の総合商社の投資金額は5億5,907万Cドルと増加したのみならず、投資部門も多様化してきている。

さて、第3表はこれまで述べた9社の業種別対加直接投資を、各商社別に投資件数および投資残高で示したものである。1973年時点では、丸紅による12件、1,286万Cドルの投資が、9社中件数でも金額でも一番多いものであった。次に、三菱商事の8件、1,168万Cドルの投資が、他7社を引き

在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

第3表 9大総合商社による対加直接投資件数および投資残高

(上段：投資件数，下段：投資残高，千カナダドル)

	三井物産	三菱商事	丸 紅	伊藤忠商事	住友商事	日商岩井
1973年	5 2,184	8 11,686	12 12,868	9 960	6 1,834	1 1,500
1985年	12 42,566	13 44,780	11 20,450	4 14,073	9 27,496	4 15,135
1993年	29 183,762	17 228,595	8 45,615	4 33,010	7 29,113	4 18,725

	兼 松	トーメン	ニチメン	2社以上	合 計
1973年	1 1,220	— —	1 5	3 129	46 32,386
1985年	2 12,990	1 3,200	1 2,270	— —	57 182,960
1993年	2 6,200	3 7,480	2 6,570	— —	76 559,070

資料：第2表の資料に同じ。

離して多いものであった。

1985年時点では、三菱商事が最大の13件、4,478万Cドルの投資を行なっている。三井物産の投資額は急増し、12件、4,256万Cドルとなり、三菱商事の投資件数および投資額に肩を並べるまでになった。次いで住友商事は9件、2,749万Cドル、丸紅は11件、2,045万Cドルの投資がみられた。日商岩井と伊藤忠商事は、共に4件の投資で、金額はそれぞれ1,513万Cドル、1,407万Cドルであった。さらに、兼松は2件、1,299万Cドルの投資を行なっていた。トーメンとニチメンの共に1件の投資は、1974年設立の両社のカナダ法人の資本金であり、それぞれ320万Cドル、227万Cドルを表わしている。

1993年になると上位2社の三菱商事と三井物産の投資件数と金額は飛躍的に伸び、金額では第3位の丸紅の投資残高の4、5倍にも及んでいる。9社中トップの三菱商事は17件、2億2,859万Cドルの投資がある。三井物産は、投資件数では29件と9社中最も多いが、投資金額は1億8,376万Cドルで三菱商事に次ぐ第2位である。第3位以下は、丸紅の8件、4,561万Cドル、伊藤忠商事の4件、3,301万Cドル、住友商事の7件、2,911万Cドル、日商岩井の4件、1,872万Cドルである。トーメン、ニチメン、兼松はさらに投資件数、金額共に小さくなり、投資件数ではそれぞれ3件、2件、2件、投資金額では748万Cドル、657万Cドル、620万Cドルとなっている。

ここからさらに第4表から第6表を用いて、9社別業種別対加投資を検討してみたい。まず、第4表は1973年時点の9社別業種別投資残高を示したものである。丸紅は、1,286万Cドルの投資があ

第4表 1973年の9大総合商社別対加直接投資残高

(千カナダドル)

	三井物産	三菱商事	丸 紅	伊藤忠商事	住友商事	日商岩井	兼 松	トーメン	ニチメン	2社および3社	合 計
製 造 業											
食料	-	-	489	-	-	-	-	-	-	-	489
繊維	-	-	229	363	-	-	-	-	-	-	592
木材・ パルプ	-	9,634	6,000	76	-	-	-	-	-	-	15,710
鉄・非鉄	615	-	149	-	-	-	-	-	-	-	764
小 計	615	9,634	6,867	439	-	-	-	-	-	-	17,555
農・林業	-	700	-	-	-	-	-	-	-	-	700
鉱 業	-	-	670	17	219	-	-	-	-	129 <sup>2)</sup>	1,035
商 業	569	1,200	3,000	500	1,615	1,500	1,220	-	5	-	9,609
(現地法人資本金)	500	1,200	3,000	300	1,500	1,500	1,220	-	-	-	9,220
金融・保険業	-	152	377	-	-	-	-	-	-	-	529
サービス業	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	4
運 輸 業	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000
そ の 他	-	-	1,954	-	-	-	-	-	-	-	1,954
合 計	2,184	11,686	12,868	960	1,834	1,500	1,220	-	5	129	32,386

注1) ここには、出資比率を特定することができないため、三菱商事によるKaiser Resources Ltd. への投資額は含まれていない。

2) 2社および3社による投資で、各社の出資比率は特定できない。

資料：『週刊東洋経済』、第3829号、1974年、216-223頁より作成。

第5表 1985年の9大総合商社別対加直接投資残高

(千カナダドル)

	三井物産	三菱商事	丸 紅	伊藤忠商事	住友商事	日商岩井	兼 松	トーメン	ニチメン	合 計
製 造 業										
食料	-	1,243	1,126	-	1,050	-	-	-	-	3,419
木材・パルプ	7,240	17,041	6,000	-	-	-	10,000	-	-	40,281
化学	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
鉄・非鉄	1,391	-	304	-	-	-	-	-	-	1,695
小 計	8,637	18,284	7,430	-	1,050	-	10,000	-	-	45,401
農・林業	-	92	-	-	-	-	-	-	-	92
鉱 業	4,969	15,767	1,570	173	20,843	12,800	-	-	-	56,122
商 業	27,750	10,161	11,400	13,900	5,603	2,335	2,990	3,200	2,270	79,609
(現地法人資本金)	22,750	10,140	10,000	8,600	3,450	2,335	2,990	3,200	2,270	65,735
金融・保険業	-	476	-	-	-	-	-	-	-	476
サービス業	-	-	50	-	-	-	-	-	-	50
運 輸 業	1,210	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210
合 計	42,566	44,780	20,450	14,073	27,496	15,135	12,990	3,200	2,270	182,960

資料：『週刊東洋経済』、第4641号、1986年、276-286頁より作成。



在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

第6表 1993年の9大総合商社別対加直接投資残高

(千カナダドル)

	三井物産	三菱商事	丸 紅	伊藤忠商事	住友商事	日商岩井	兼 松	トーメン	ニチメン	合 計
製 造 業										
食料	—	1,471	—	—	1,050	—	—	—	—	2,521
繊維	30,250	—	—	—	—	—	—	—	—	30,250
木材・パルプ	4,680	25,257	6,000	7,810	—	—	—	4,000	—	47,747
化学	—	4,362	65	—	—	—	—	—	—	4,427
鉄・非鉄	7,355	28,000	26,500	—	—	—	—	—	—	61,855
機械	—	—	50	—	—	—	—	—	—	50
電機	25,225	—	—	—	—	—	—	—	—	25,225
輸送機	18,201	83,481	—	—	—	—	—	—	4,300	105,982
その他	—	3,500	—	—	—	—	—	—	—	3,500
小 計	85,711	146,071	32,615	7,810	1,050	—	—	4,000	4,300	281,557
農・林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	54,090	62,000	—	—	18,808	6,690	—	—	—	141,588
建 設 業	10	—	—	0	—	—	—	—	—	10
商 業	40,252	20,134	13,000	25,200	9,255	10,035	6,200	3,480	2,270	129,826
(現地法人資本金)	32,750	19,165	10,000	20,000	5,000	10,000	6,200	3,200	2,270	108,585
金融・保険業	—	390	—	—	—	—	—	—	—	390
サービス業	59	—	—	—	—	—	—	—	—	59
運 輸 業	1,240	—	—	—	—	2,000	—	—	—	3,240
不動産業	2,400	—	—	—	—	—	—	—	—	2,400
合 計	183,762	228,595	45,615	33,010	29,113	18,725	6,200	7,480	6,570	559,070

資料：『週刊東洋経済』、第5204号、1994年、806-824頁より作成。

ったが、そのうち600万Cドルは木材・パルプ製造業向け投資であった。これは大昭和製紙と丸紅の合弁会社Daishowa-Marubeni International Ltd.の資本金1,200万Cドルの半分の出資金を表わしている。また、商業投資300万Cドルは、丸紅カナダの資本金を示しており、当時丸紅のカナダ法人の資本金額は9社中一番多かった。

三菱商事は1,168万Cドルの投資のうち、963万Cドルが木材・パルプ製造業向けであった。本州製紙と三菱商事はCrestbrook Forest Industries Ltd.にそれぞれ資本金の25.02%にあたる767.3万Cドルの出資を行なった。また、三菱商事はMayo Lumber Co., Ltd.に98%にあたる196万Cドルの投資をした。商業投資の120万Cドルは、カナダ三菱商事の資本金であった。

三井物産の投資金額は218万Cドルと、丸紅、三菱商事に比べてもかなり少なかった。このうち運輸業への100万Cドルの投資は、三井物産100%の出資によるFraser Wharves Ltd.設立で、これは日本からトヨタ車の荷揚げ、保管を業務としている。商業投資は56.9万Cドルで、そのうちカナダ三井物産の資本金額は50万Cドルであった。これは他の商社の現地法人の資本金と比べて相当小さい額であった。この他の商業投資として、三井物産はトヨタ自動車工業、トヨタ自動車販売他と共に、トヨタ車の販売会社Canadian Motor Industries Holdings Ltd.を設立した。三井物産は資本金13万Cドルのうち51%の6.6万Cドルを出資した。

住友商事、日商岩井、兼松の対加投資は、それぞれ183万Cドル、150万Cドル、122万Cドルでその

大部分がカナダ子会社への資本金であった。伊藤忠商事の対加投資は全体で96万Cドル、そのうち50万Cドルが商業投資であった。その内訳は、伊藤忠商事カナダの資本金の30万Cドルと、マツダとのマツダ車販売の合弁会社Mazda Motors of Canadaへ資本金の40%にあたる20万Cドルの出資である。また、伊藤忠商事は繊維関係に2件、36万Cドルの投資を行っていた。

第5表によると、1985年時点では、三菱商事が木材・パルプ、鉱業、商業の三部門を中心に、4,478万Cドルの投資を行なっている。木材・パルプ製造業については、引続き前記のCrestbrook Forest Industries Ltd.へ資本金の32.24%にあたる1,264万Cドルと、Mayo Forest Products, Ltd. (先のMayo Lumber Co., Ltd.)へ資本金の40%にあたる440万Cドル向けである。鉱業の中で大きな投資としては、石炭採掘のための資本金6,325万CドルのWestar Mining Ltd.へ13.1%にあたる828.5万Cドルの出資をしている。この鉱山会社には、三菱商事の他にも日本鋼管(資本金の6%)、住友金属工業(同3.9%)、新日本製鐵(同6.4%)などが出資している。また、三菱商事単独で石炭開発・販売のためのMC Resources, Ltd.へ705万Cドルの投資がみられた。商業投資は主としてカナダ三菱商事の資本金であり、1,014万Cドルであった。

三菱商事に次いで三井物産の投資が多く、4,256万Cドルであった。三井物産の場合、商業投資が2,775万Cドルと全投資の65%にも及んでいる点が三菱商事との相違点になっている。このうち2,275万Cドルがカナダ三井物産の資本金であり、残りの500万Cドルはトヨタとの合弁会社Toyota Canada Inc. (先のCanadian Motor Industries Holdings Ltd.)の資本金の半分にあたる。木材・パルプ製造業投資については、1984年から新聞用紙の製造販売を行なっているNBIP Forest Products, Inc.へ王子製紙と共に三井物産も資本参加している。王子製紙は資本金の25%、三井物産は資本金の8%にあたる724万Cドルの投資を行なっている。

鉱業投資では、Gregg River炭の開発を目的とした三井物産とカナダ三井物産100%によるMitsui Coal Development (Canada), Ltd.への391万Cドルが、金額的には大きなものである。他にも三井物産100%出資のHidden Creek Mines, Ltd. (資本金97.5万Cドル)がある。さらに、鉄・非鉄製造業投資139万CドルはTitan Steel & Wire Co., Ltd.への投資で、運輸業121万Cドルは上記のFraser Wharves, Ltd.への投資である。

住友商事の2,749万Cドルの投資のうち、75.8%にあたる2,084万Cドルが鉱業向け投資であった。住友商事は、Quintette Coal Ltd.の資本金3.74億Cドルの5%にあたる1,870万Cドルを出資している。Quintette CoalはDenison Mines (資本金の50%を出資)を中心とする合弁事業で、他にフランス石炭会社、三井鉱山、東京貿易、新日本製鐵が共同出資している。さらに、住友商事はMonkman炭開発のため、住友商事100%のSumisho Coal Canada, Ltd. (資本金192万Cドル)を設立している。

商業投資のほとんどは、カナダ住友商事の資本金345万Cドルと、住友商事100%子会社のKomatsu Canada, Ltd.の資本金210万Cドルによって占められる。後者は、小松の建設機械および部品の販売

#### 在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

を行なっている。また、食料製造業投資の105万Cドルは、ビール、ウイスキー用モルトの製造販売会社Dominion Malting, Ltd.への資本金35%の出資を表わしている。

丸紅の投資金額は2,045万Cドルで、一番多いのは商業投資の1,140万Cドルであった。丸紅カナダの資本金は1,000万Cドルであり、その他には合弁の販売子会社への出資が二件あった。丸紅(出資比率80.01%)は日立建機(同19.99%)との合弁会社Marubeni Construction Machinery Canada, Ltd.へ80万Cドルの投資を行ない、日立建機の機械販売をしている。また、久保田鉄工(出資比率60%)と丸紅(同40%)はKubota Tractor Canada Ltd.を設立し、久保田鉄工のトラクタ、エンジンなどの販売を行なっている。丸紅の投資金額は60万Cドルである。

パルプ製造業向け投資は、上記のDaishowa-Marubeni Internationalへの600万Cドルで、出資金額に増減はなかった。鉱業向け投資は、アルバータ州でのオイルサンドの共同開発のためのJapan Oil Sands Company Primrose, Ltd.への資本参加が主なものである。資本金1,455.5万Cドルのうち、丸紅は9.6%にあたる140万Cドルの出資で、大部分は日本オイルサンド(89%)の出資による合弁事業であった。

日商岩井は、1,513万Cドルのうち1,280万Cドルが鉱業向け投資であった。日商岩井は単独で三つの会社、LNG開発のためのNIC Resources, Inc.(資本金210万Cドル)、油田開発のためのNI Oil & Gas (Alberta), Ltd.(資本金400万Cドル)、石炭開発のためのNissho Iwai Coal Development (Canada), Ltd.(資本金670万Cドル)を設立した。そして日商岩井カナダの当時の資本金は、233.5万Cドルであった。

伊藤忠商事カナダは、投資金額1,407万Cドルのうち1,390万Cドルが商業投資であった。このうち伊藤忠商事カナダの資本金860万Cドルと、Mazda Canada, Inc.(先のMazda Motors of Canada)への資本金1,300万Cドルの40%にあたる520万Cドルが主たる投資であった。

兼松は、自社100%出資で資本金1,000万CドルのNaden Harbour Timber Ltd.を持ち、森林伐採木材製造を行なっていた。また、兼松カナダの資本金は299万Cドルであった。トーメンおよびニチメンはカナダ子会社のそれぞれの資本金320万Cドル、227万Cドルのみの投資であった。

第6表は、1993年時点での投資残高を示しており、1985年時点に引続き三菱商事の投資残高が2億2,859万Cドルと一番多かった。なかでも製造業投資が1億4,607万Cドルと、三井物産を除く他7社には見られないほどの投資がなされている。しかも、従来の木材・パルプのみならず、新たに輸送機(自動車関連)や鉄・非鉄、化学への投資が見られた。木材・パルプ関連では、Crestbrook Forest IndustriesとMayo Forest Productsへそれぞれ305万Cドル、320万Cドルの投資があったが、1985年時点と比較すると両事業への投資金額は減少している。また新たに、パルプ製造会社Alberta Pacific Forest Industries Ltd.へ1,210万Cドルの投資がみられた。

輸送機製造業投資8,348万Cドルは、すべて自動車関連の製造業投資である。Magna International

Inc.の子会社である自動車部品を製造しているAtoma International Inc.へ三菱商事は5,000万Cドルの出資をしている。さらに、三菱商事100%のMMM Auto Engineering Co. Canada Inc. (資本金1,000万Cドル) は、クライスラーカナダのLH車のボディを製造しているBramco Satellite Co.へ技術援助をしている。自動車用巻バネ製造のRockwell International Suspension Systems Co.へは2,348万Cドルの投資であった。さらに、三菱商事は自社100%のMC Steel Operations Inc. (資本金2,800万Cドル) を持ち、この会社とStelcoグループの合弁企業Z-Line Companyでは自動車用の亜鉛鋼板を製造している。鉄・非鉄製造業も含めて自動車関連製造業への大きな投資は、三菱商事独自のものである。

鉱業投資の6,200万Cドルは、Iron Ore Company of Canadaへの投資であり、三菱商事は資本金の20%を出資している。商業投資は2,013万Cドルで、カナダ三菱商事の資本金は1,916.5万Cドルである。

三井物産は、三菱商事に次ぐ1億8,376万Cドルの投資を行なっている。そのうち製造業投資は8,571万Cドルで、先の木材・パルプや鉄・非鉄の他に、新たに繊維、電機、輸送機製造業向け投資がみられた。木材・パルプや鉄・非鉄投資は、従来のNBIP Forest Productへの468万CドルとTitan Steel & Wireへの543.5万Cドルが主なものである。

新しい投資先として、繊維・不凍液の主原料の製造を行なっているAlberta & Orient Glycol Co., Ltd.へ三井物産は資本金25%の3,025万Cドルの出資をしている。電機製造業投資としては、リチウム二次電池の製造・販売を行なうMoli Energy (1990) Ltd.への1,950万Cドルの投資がある。これはNEC (出資比率44.78%)、三井物産 (同44.31%)、YUASA (10.91%) の合弁事業である。輸送機製造業には、ヘリコプター開発生産のRotorcraft Atlantic Inc.への100%の出資 (1,259万Cドル) と、自動車用プラスチック部品の製造会社DDM Plastics Inc.への561万Cドルの出資が挙げられる。後者は、大協 (出資比率55.6%)、スズキ (同33.3%)、および三井物産 (同11.11%) との合弁事業である。

鉱業投資は5,409万Cドルで、そのうち最大の投資額は鉄鉱石の生産を行なっているQuebec Cartier Mining Co.への4,900万Cドルである。これは資本金の25%にあたり、残り75%は二つのカナダ会社の出資による。さらに、上述のMitsui Coal Development (Canada) へ引続き391万Cドルの投資がなされている。商業投資は4,025万Cドルで、そのうち3,275万Cドルはカナダ三井物産の資本金である。これは9大総合商社のカナダ子会社の資本金の中では最大の額である。また、前記のToyota Canadaへは出資比率、金額とも変化なしの500万Cドルの投資となっている。新たに不動産投資の240万Cドルは、ヴァンクーヴァー郊外に建設されたヤオハン・ショッピングセンターの店舗の分譲・賃貸を業務とするYaohan International Properties (Canada) への投資である。

丸紅の投資額は4,561万Cドルで、9社中第3位ではあるが、三井物産の投資額の約四分の一にあ

#### 在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

たる。製造業向け投資が3,261万Cドルで、主な投資先は自社100%出資で資本金2,650万Cドルのアルミ精錬プロジェクトの保有会社Marubeni Metals & Minerals (Canada) Inc.と、従来からのDai-showa-Marubeni International (出資金600万Cドル)である。商業投資は1,300万Cドルで、丸紅カナダの資本金は1,000万Cドルである。クボタとの合併事業Kubota Canada Ltd. (先のKubota Tractor Canada Ltd.)へは、出資比率は40%と同じであるが、金額は120万Cドルと増資されている。また、丸紅100%出資で油井管や輸送用鋼管類の販売会社Marubeni Tubulars Canada Ltd. (資本金150万Cドル)をカルガリーに設立している。

伊藤忠商事の投資残高は3,301万Cドルで、その中心は商業投資2,520万Cドルである。伊藤忠商事カナダの資本金は2,000万Cドルで、残りが前述のMazda Canadaへの同じく520万Cドル出資である。製造業では、自社100%出資のCIPA Lumber Co., Ltd. (資本金700万Cドル)への投資がみられ、この会社は針葉樹単・合板の製造を行なっている。また、木材チップの加工生産をしているCampbell River Fibre Ltd.へ資本金の90%にあたる81万Cドルの投資がある。

住友商事の投資は依然として鉱業重点の投資パターンを示している。投資残高2,911万Cドルのうち鉱業向けが1,880万Cドルであった。前記のQuintette Coalへは資本金4億2,900万Cドルの3.3%の出資が続いており、また前記のSumisho Coal Canadaへの投資額は430万Cドルへと増資されている。商業投資925.5万Cドルは、カナダ住友商事の資本金500万Cドルと、上述のKomatsu Canadaの増資された資本金400万Cドルが主なものである。

日商岩井の鉱業向け投資は、1985年時点と比べると約半分の669万Cドルに減少している。これは現在Nissho Iwai Coal Development (Canada) 社 (資本金669万Cドル)しか保有していないためである。商業投資は日商岩井カナダ社の資本金1,000万Cドルが主なものである。運輸業向け投資200万Cドルは、倉庫業Ingersoll Monzen Inc.への100%の出資を表わしている。

トーメンの対加投資額は748万Cドルで、自社100%出資の製材加工会社Tomen Alberta Timber Industries Ltd.へ400万Cドルの投資を行なっている。カナダトーメンの資本金は、1985年時点と同様に320万Cドルである。ニチメンはカナダニチメン (資本金227万Cドル)以外に、最近になり初めてカナダへ投資を行なった。具体的には、自動車部品メーカーF&P社へ資本金の10%にあたる430万Cドルの投資である<sup>13)</sup>。兼松の投資は兼松カナダの資本金620万Cドルがすべてである。

以上1973年から1993年にかけて9社別・業種別に対加投資残高を詳細に検討したところ、それぞれの時点で金額的にも投資部門に関しても各商社ごとに異なった投資パターンが見いだされた。次の節では、商社の売上高と投資金額・投資部門の関係を明らかにしたい。

13) 前掲、カナダニチメンにて聞き取り調査。

#### 4. 在加総合商社の売上高と対加直接投資

1993年における9大総合商社の売上高は、カナダ三井物産の売上高が断然トップである。1979年から1985年にかけてカナダ三井物産とカナダ三菱商事の10億Cドル以上の売上高は、第3位以降の商社を大きく引き離していた。その後カナダ三井物産の売上高が順調に伸びた反面、カナダ三菱商事の伸びはそれほどでもなく、第3位の商社との売上高の差が縮まった。丸紅カナダおよび伊藤忠商事カナダは1980年代後半に売上高を大きく伸ばし10億Cドル台となっている。逆にカナダ住友商事の売上高は1986年にピークの14億Cドルを記録し、その後少々落ち込んでいる。日商岩井カナダは売上高をコンスタントに伸ばしてきており、第6位で、やや離れてトーメン、兼松、ニチメンが横並びといった様相を呈している。

対加直接投資残高については、1973年に丸紅と三菱商事が1,200万Cドル、1,100万Cドルと第3位の三井物産の200万Cドルのほぼ5倍以上の投資残高があったが、1985年には三菱商事と三井物産が4,000万Cドル台で第3位の丸紅の2倍以上の残高を示すパターンに変わった。その後もこのパターンは維持・強化され、1993年での三菱商事と三井物産のそれぞれ2.2億Cドル、1.8億Cドルの投資残高は、第3位の丸紅の4、5倍にも達し、両社の対加投資額は他の商社に比べて非常に大きい。

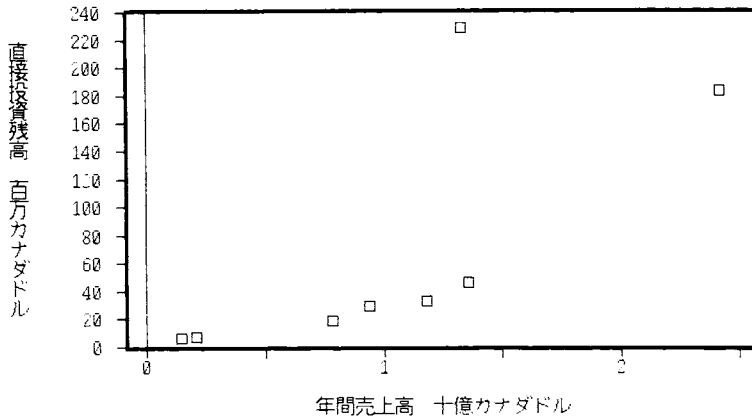
1993年度の9社の売上高と投資残高の相関関係を検討すると、投資件数が多くまた投資残高が大きいほど、売上高も多いということがほとんどの場合に当てはまることがわかる。群を抜いて投資件数(29件)も投資金額(1.8億Cドル)も大きい三井物産は、そのカナダ会社の売上高(24億Cドル)も9社中一番である。例外は三菱商事の場合である。三菱商事は、投資件数では17件と三井物産に劣るものの、投資金額では2.2億Cドルと三井物産のそれを上回っている。したがって、本来であればカナダ三菱商事の売上高はカナダ三井物産と同水準であってもよいはずである。しかし、実際には、その売上高は13億Cドル程度であり、投資残高第3位の丸紅の子会社丸紅カナダの水準にとどまっている。以下丸紅カナダに続いて、伊藤忠商事カナダ、カナダ住友商事、日商岩井カナダ、カナダトーメン、カナダ兼松と投資残高が減少するにつれてその売上高も徐々に減少している。

これを1993年度のカナダニチメンを除く8社の売上高と投資残高の相関関係で表わしたのが**第1図**で、相関係数は $r=0.72$ である。さらに**第2図**に示されるように、同年の8社の売上高とカナダ法人の資本金の相関係数は $r=0.88$ であり、両者の相関関係はより強いことがわかる。ちなみにこの中から、投資金額は大きいものの売上高が相対的に少ないカナダ三菱商事の特別なケースを除き、7社の売上高とカナダ法人の資本金の相関係数を求めると $r=0.91$ となる。このように売上高と投資残高(とりわけ現地法人の資本金)との間には強い相関関係を認めることができる。

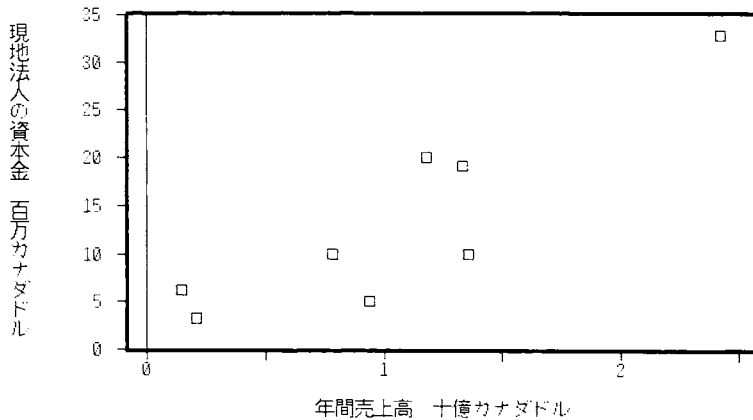
では、カナダ三井物産とカナダ三菱商事の売上高の差はどこに由来するのであろうか。聞き取り

在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

第1図 8大総合商社の売上高と投資残高  
(1993年)



第2図 8大総合商社の売上高と資本金  
(1993年)



調査の結果<sup>14)</sup>、トヨタ自動車の販売がカナダ三井物産の売上高に大きく貢献していることがわかった。既に3節で述べたように、1973年時点で三井物産は現在のトヨタカナダ社の資本金の半分を出資しており、またトヨタ車の荷揚げ、保管をするためのFraser Wharves社を自社100%の資本金で設立し、日本からのカナダへのトヨタ自動車の輸入を20年以上にわたり手がけてきている。完成車の売上高はカナダ三井物産の売上高に密接に作用し、売行きが順調な場合は同社の売上高も伸び、また逆に、売行きが不調な1993年度は同社の売上高の減少となっており、その分売上高が伸びていない。

14) 前掲、カナダ三井物産にて聞き取り調査。

伊藤忠商事もまたマツダカナダ社へ40%の出資をし、マツダ車のカナダへの輸入を手がけており、これが伊藤忠商事カナダの売上高に貢献していると推定される。また、表の上にはあらわれていないが、丸紅カナダは1980年代の後半を中心に日野自動車工業の日野トラックの輸入販売をカナダで行なっていた。しかし、丸紅アメリカが日産ディーゼル工業のトラックのアメリカでの輸入販売を行なっているため、競争を避けるために1991年にカナダでの日野トラックの販売から手を退いた<sup>15)</sup>。この間、トラックの売上は丸紅カナダの売上高に貢献していた。さらに、売上高では丸紅カナダや伊藤忠商事カナダと拮抗しているカナダ住友商事は、日本からの自動車やトラックの輸入販売を行なっておらず、その分売上高は低くなっている。

部門的には自動車の輸入販売の有無という観点から、カナダ三井物産とカナダ三菱商事の売上高の差を検討してみたが、これは両社の資本金の差という観点から検討することもできる。1993年時点でカナダ三井物産の資本金は3,275万Cドルで、一方のカナダ三菱商事の資本金は1,916.5万Cドルであり、これは伊藤忠商事カナダの2,000万Cドルよりわずかに少ない金額であった。カナダ三井物産の資本金はカナダ三菱商事の資本金の1.7倍もあり、経営規模が大きいことを示しており、結果として売上高が大きくなっている。

カナダ三菱商事の投資残高ではカナダ三井物産のそれよりも大きいにもかかわらず、自動車の販売会社への投資がなく、また自己の資本金がカナダ三井物産よりも少ないといういずれも商業投資のあり方によって、両社の売上高には大きな開きが見られる。この点から、投資の総額ではなくむしろどのような部門に投資が重点的になされているかが、商社の商業活動ひいては売上高の差となつてあらわれているようだ。

カナダから日本への主要な輸出品である木材・パルプについては、各商社とも輸出品の安定供給を図るためにこの部門への投資を活発に行なってきた。とりわけ三菱商事や丸紅が1960年代後半から合併事業でパルプ工場への投資を行ない、製品を日本へ輸出してきた。この他にも、三井物産の新聞用紙製造業投資、伊藤忠商事の針葉樹単・合版製造業投資、トーマンや過去における兼松の製材加工業投資などがある。また、1992年丸紅と大昭和製紙の合弁会社Daishowa-Marubeni Internationalが、大昭和カナダ会社所有のピース・リヴァー・パルプ工場を1,100億円で買収し、丸紅カナダが生産されたパルプの販売を行なっている<sup>16)</sup>。この様に投資残高上の変化はあらわれないものの、実際には事業が拡大しているケースもある。さらに、カナダニチメンのように、木材関連への投資がないにもかかわらず、日本での輸入北米木材の2割のシェア<sup>17)</sup>をもつ商社もある。

木材・パルプと同様に、鉱産物の日本への安定供給を図るため鉱業部門に対しても各商社は重点的に鉱業投資を行なってきた。1960年代は銅鉱山開発が中心で、住友商事、三井物産、丸紅などが

15) 1994年8月19日、トロントの丸紅カナダにて聞き取り調査。

16) 同上、および丸紅、*Annual Report 1993*, 10-11頁。

17) 前掲、カナダニチメンにて聞き取り調査。



#### 在加総合商社の直接投資と売上高の関係について

わずか数パーセントの出資をしていた<sup>18)</sup>。1970年代は石炭開発が主流となり、売上高による上位6社はいずれも単独および合弁事業で石炭開発を行ない、日本への石炭輸出に携わってきた。大規模な鉱山開発には巨額の資金が必要でありまたリスクも大きいため、商社は製鉄メーカーである日本鋼管や新日本製鐵など日本の企業数社とコンソーシアムを形成し、現地の企業と組んで炭鉱開発を行なってきている。その際、商社は往々にして合弁事業のオーガナイザーの役割を果たし、通常石炭の長期購買契約を結んでいる。それゆえ、石炭の日本向け輸出はこれらの6社の売上高に大きく貢献している。近年になり、三井物産や三菱商事は鉄鉱石開発事業への大きな投資を行なっているのが注目される。

さらに木材・パルプや鉱物資源と並んで、商社は小麦を中心とする穀物を日本へ輸出しているが、カナダでは丸紅や三井物産がアメリカで行なっている穀物の集荷や販売に関するグレイン・エレベーター等への投資<sup>19)</sup>は見られない。直接投資はないものの、穀物取引は商社の売上高に大きく貢献している。

商社の対加直接投資と売上高の関係は、投資件数も投資金額も大きいほど売上高が大きくなる傾向にある。言い換えれば、投資によって数多くの事業に参加し、その事業の物流に介入することで、より大きな売上高に結びついており、投資活動は商業活動を促進していると言えよう。しかし、より詳細に投資活動を吟味してみると、投資金額は同じでも取扱高の大きい事業に参加する方が、商社の売上高は大きくなる。具体的には、一台当たりの単価が高い日本からの自動車輸入を手がけている商社の方が、それに携わっていない商社よりも売上高は高くなる傾向にある。そして商社の経済活動において最も基盤となるカナダ現地法人の資本金が大きいほど経営規模も大きく、売上高も大きくなっている。また、日本への主たる輸出品である木材・パルプ、石炭、非鉄金属などの安定供給を図るため、商社はこれらの部門へ投資を行なってきた。これらの点からも、商社が必要な部門へ重点的に投資を行ない、それが商業活動に安定性をもたらし、さらに商業活動を促進している。換言すれば、商社の戦略的な投資活動と商業活動は相乗効果を持っていると結論することができよう。さらにまた、木材の一部や穀物取引に見られたように、直接投資を行なっていないと大きな取引高をあげているケースや、直接投資額の増加を伴わずに事業の拡大とそれに伴う取引の拡大がみられる場合もある。したがって投資件数や投資金額自体はあくまでも経済活動の目安と考え、投資先事業の内容や直接投資額にはあらわれてこない経済活動を常に検討した上で、投資効果は評価されなければならない。

18) 栗原、前掲、1994年、75頁。

19) 前掲、『週刊東洋経済』、995頁。

## 謝 辞

本稿を作成するに当たり、1994年度カナダ政府研究出版助成金の一部を使用した。また、大東文化大学学長・一橋大学名誉教授佐藤定幸先生、Emeritus Professor Frank C. Langdon at the University of British Columbia、東京大学丸山真人助教授、ならびに本学部門間麻紀講師から有益な助言を頂いた。ここに記して、感謝の念を表わしたい。

## The Relationship between *Sogo Shosha*'s Annual Sales and Direct Foreign Investment in Canada

Tamiko KURIHARA

This paper aims to elucidate the relationship between annual sales and direct foreign investment in Canada by *sogo shosha*, the nine largest Japanese trading companies, and to identify the roles of *sogo shosha* investment in their trading activities.

Looking through the annual sales of *sogo shosha* in Canada over the last two decades, the sales of Mitsui Canada and those of Mitsubishi Canada were competitive in the 1970's. However, the annual sales of Mitsui Canada became top in 1980 among the nine Japanese trading companies. Since then Mitsui Canada has maintained its supreme position, and its largest annual sales of three billion Canadian dollars were recorded in 1988. With the slack sales of Toyota automobiles, Mitsui Canada's annual sales declined to C\$2.4 billion in 1993. In the same year all of the annual sales of Mitsubishi Canada, Marubeni Canada and Itochu Canada were over C\$1 billion, followed by Sumitomo Canada (C\$940 million).

The overview of *sogo shosha* direct foreign investment in Canada for the last two decades indicates the concentration of investment in the three major sectors : commerce, mining and the lumber and pulp industry. A detailed examination, however, reveals different investment patterns among the nine trading companies in terms of investment amounts and investment sectors. In 1973 the key investors were Marubeni (C\$12 million) and Mitsubishi (C\$11 million). They heavily invested in the lumber and pulp manufacturing industry. In 1993 Mitsubishi and Mitsui became the chief investors, and their investment amounts were C\$228 million and C\$183 million, respectively, which surpassed the third largest investment of C\$45 million by Marubeni. While Mitsubishi's new investments are recently focused on the transport equipment industry (mainly automobile-related industry), Mitsui's investment is characterized by its large investment in commerce.

The annual sales of eight largest *sogo shosha* in Canada and the investment amounts by their parent companies are positively correlated with a correlation coefficient  $r=0.72$ . Furthermore, the correlation between the annual sales of the eight *sogo shosha* in Canada and their

paid-up capital is stronger with  $r=0.88$ . This proves that the investment in commerce by establishing wholly-owned trading subsidiaries is especially significant since they are the vehicles which pursue economic activities.

The more investment projects and the more investment amounts by their parent companies, the more annual sales of *sogo shosha* in Canada. Yet, this conclusion needs the following qualifications. Even though there are the same amounts of investment, sales which stem from investment projects vary, depending on the type of investment projects. For example, when *sogo shosha* such as Mitsui Canada are engaged in sales of automobiles through the investment in car-marketing companies, their annual sales tend to be larger than those of *sogo shosha* like Mitsubishi Canada which do not handle automobiles.

Moreover, although there are some cases in which *sogo shosha* have no investment projects that facilitate lumber and wheat transactions, their sales of these commodities are considerable. Furthermore, without the increase in investment amounts the projects expand commercial transactions, which result in larger sales. Therefore, even though the investment amounts and the annual sales are closely related, the investment amounts should be considered as approximate yardsticks.

*Sogo shosha* investment has played crucial roles in setting up commercial networks and trading subsidiaries in Canada, and in securing the supplies of forest products and mineral resources to Japan. Their strategic investment activities further promote *sogo shosha* trading activities, and vice versa.